



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 7 月 31 日

上場会社名 株式会社 大分銀行 (コード番号：8392 東証市場第 1 部、福証)

(URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 氏名 小倉 義人

TEL：(097)534 1111

問合せ先責任者 総合企画部長 氏名 尾渡 秀成

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容は、5 ページの「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	17,264	(5.9)	3,113	(6.8)	2,011	(15.7)
19 年 3 月期第 1 四半期	16,301	(3.8)	3,339	(8.6)	2,386	(18.6)
(参考)19 年 3 月期	65,237		14,423		7,417	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	14	09	-	-
19 年 3 月期第 1 四半期	16	60	-	-
(参考)19 年 3 月期	51	66	-	-

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	2,657,098	159,125	5.8	1,073 15
19 年 3 月期第 1 四半期	2,654,161	145,393	5.3	975 36
(参考)19 年 3 月期	2,629,212	158,813	5.8	1,071 01

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成 5 年 3 月 31 日付大蔵省告示第 55 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、8 ページをご参照ください。

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

平成 19 年 5 月 14 日に公表した平成 20 年 3 月期中間期及び通期の業績予想は、ともに変更はありません。

1.(1)(要約)比較四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前年同四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期(B) (平成20年3月期 第1四半期末)	比較 (B)-(A)	(参考) 平成19年3月期(C)	比較 (B)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	40,554	51,013	10,459	48,753	2,260
コールローン及び買入手形	101,024	113,351	12,327	98,088	15,263
債券貸借取引支払保証金	39,877		39,877		
買入金銭債権	6,939	7,191	252	5,813	1,378
商品有価証券	147	377	230	190	187
金銭の信託	10,564	9,228	1,336	10,611	1,383
有価証券	794,330	801,502	7,172	769,206	32,296
貸出金	1,565,552	1,592,587	27,035	1,604,680	12,093
外国為替	2,426	1,943	483	1,635	308
その他資産	20,058	20,474	416	22,282	1,808
有形固定資産	58,357	57,274	1,083	57,977	703
無形固定資産	5,513	5,800	287	6,152	352
繰延税金資産	7,115	1,681	5,434	1,445	236
支払承諾見返	34,181	28,090	6,091	34,812	6,722
貸倒引当金	32,481	33,419	938	32,438	981
資産の部合計	2,654,161	2,657,098	2,937	2,629,212	27,886
(負債の部)					
預金	2,234,715	2,268,858	34,143	2,257,197	11,661
譲渡性預金	155,860	120,355	35,505	71,852	48,503
コールマネー及び売渡手形	25,024	24,652	372	25,971	1,319
債券貸借取引受入担保金	6,312		6,312	26,315	26,315
借入金	8,993	11,739	2,746	11,386	353
外国為替	28	14	14	23	9
その他負債	24,694	25,134	440	22,515	2,619
賞与引当金	236	249	13	1,049	800
役員賞与引当金		12	12	50	38
退職給付引当金	10,130	10,008	122	10,137	129
役員退職慰労引当金		369	369	583	214
繰延税金負債	7		7	0	0
再評価に係る繰延税金負債	8,377	8,326	51	8,332	6
負ののれん	205	160	45	172	12
支払承諾	34,181	28,090	6,091	34,812	6,722
負債の部合計	2,508,768	2,497,972	10,796	2,470,398	27,574
(純資産の部)					
資本金	15,000	15,000		15,000	
資本剰余金	5,985	5,985	0	5,985	0
利益剰余金	89,487	95,687	6,200	94,105	1,582
自己株式	414	918	504	906	12
株主資本合計	110,057	115,754	5,697	114,185	1,569
その他有価証券評価差額金	20,245	27,321	7,076	28,820	1,499
繰延ヘッジ損益	503	248	255	465	217
土地再評価差額金	10,392	10,378	14	10,377	1
評価・換算差額等合計	30,133	37,451	7,318	38,732	1,281
少数株主持分	5,202	5,918	716	5,896	22
純資産の部合計	145,393	159,125	13,732	158,813	312
負債及び純資産の部合計	2,654,161	2,657,098	2,937	2,629,212	27,886

(注) 1.記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2.記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものです、一部決算処理を簡素化しております。

(2)(要約)比較四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期(B) (平成20年3月期 第1四半期)	比 較 (B) - (A)	(参考) 平成19年3月期
経 常 収 益	16,301	17,264	963	65,237
資 金 運 用 収 益	10,985	11,843	858	44,362
(うち貸出金利息)	(7,618)	(8,231)	(613)	(31,544)
(うち有価証券利息配当金)	(3,248)	(3,404)	(156)	(12,273)
役 務 取 引 等 収 益	2,393	2,490	97	9,632
そ の 他 業 務 収 益	2,581	2,442	139	10,031
そ の 他 経 常 収 益	339	487	148	1,211
経 常 費 用	12,961	14,150	1,189	50,814
資 金 調 達 費 用	1,039	2,184	1,145	6,045
(うち預金利息)	(195)	(1,096)	(901)	(2,079)
役 務 取 引 等 費 用	383	497	114	1,529
そ の 他 業 務 費 用	2,730	2,409	321	10,731
営 業 経 費	8,308	7,688	620	30,276
そ の 他 経 常 費 用	500	1,370	870	2,232
経 常 利 益	3,339	3,113	226	14,423
特 別 利 益	940	2	938	20
特 別 損 失	8	21	13	758
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,271	3,095	1,176	13,685
法人税、住民税及び事業税	200	338	138	4,542
法 人 税 等 調 整 額	1,563	712	851	1,346
少 数 株 主 利 益	120	32	88	378
四半期(当期)純利益	2,386	2,011	375	7,417

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部決算処理を簡素化しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,000	5,985	94,105	906	114,185
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			428		428
四半期純利益			2,011		2,011
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金取崩額			1		1
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計		0	1,582	12	1,569
平成19年6月30日残高	15,000	5,985	95,687	918	115,754

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	28,820	465	10,377	38,732	5,896	158,813
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						428
四半期純利益						2,011
自己株式の取得						14
自己株式の処分						2
土地再評価差額金取崩額						1
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	1,499	217	1	1,280	22	1,258
当四半期中の変動額合計	1,499	217	1	1,280	22	311
平成19年6月30日残高	27,321	248	10,378	37,451	5,918	159,125

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2.(1) 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、「中間(連結)財務諸表規則」により作成しておりますが、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

【簡便な手続きの内容】

貸倒引当金につきましては、平成19年6月末時点の債務者区分、残高に平成19年3月末に使用した予想損失率を適用して算出しております。

当第1四半期における税金費用については、貸倒引当金、退職給付引当金、減価償却費等の重要な税務調整を取込み算出しております。繰延税金資産・負債もこれにより算出しております。また、連結子会社は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しております。

(2) 会計方針の変更

当四半期から変更した重要な会計方針はありません。

3. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または 全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	14,396	2,318	549	17,264		17,264
(2) セグメント間の 内部経常収益	81	225	176	484	(484)	
計	14,478	2,544	725	17,748	(484)	17,264
経常費用	11,444	2,359	834	14,638	(488)	14,150
経常利益	3,033	185	108	3,110	3	3,113

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

以上

平成20年3月期第1四半期決算 説明資料

1. 損益状況【単体】

(1) 業務純益 3,605 百万円

業務純益は、第1四半期までの3ヶ月で36億5百万円(前第1四半期対比3億17百万円増)となりました。

業務純益(一般貸倒繰入前)では、中間期公表値67億円の54%となり、計画通りに推移しております。

(2) 業務粗利益 10,885 百万円

業務粗利益は、108億85百万円(前第1四半期対比1億12百万円減)となりました。

中間期公表値216億円の50%となり、計画通りに推移しております。

(3) 第1四半期純利益 1,994 百万円

第1四半期純利益は、19億94百万円(前第1四半期対比3億19百万円減)となりました。

中間期公表値27億円の74%となりました。

業績予想については、平成19年5月14日公表の業績予想に変更はありません。

なお、今後、現在作業中である自己査定の結果によっては貸倒引当金が増加したり、また、バルクセール等による債権売却損の発生可能性があります。

(単位:百万円)

	平成20年3月期	比較	平成19年3月期	平成20年3月期 中間期公表値 (参考)
	第1四半期 (A)		(A) - (B)	
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	10,885 (10,891)	112 (141)	10,997 (11,032)	21,600
資金利益	9,450	257	9,707	
役務取引等利益	1,789	23	1,812	
その他業務利益	354	169	523	
経費(除く臨時処理分)	7,325	384	7,709	14,900
人件費	3,489	46	3,535	
物件費	3,256	323	3,579	
税金	579	14	593	
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,559	271	3,288	6,700
除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	3,566	243	3,323	
一般貸倒引当金繰入額	45	45		
業務純益	3,605	317	3,288	6,700
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	6	28	34	
臨時損益	573	163	410	
不良債権処理額	735	735		
(貸倒償却引当費用 +)	690	690		
株式等関係損益	140	11	129	
その他臨時損益	303	583	280	
経常利益	3,027	151	2,876	4,500
特別損益	18	1,073	1,055	
うち固定資産処分損益	18	10	8	
うち貸倒引当金戻入益		1,063	1,063	
税引前四半期純利益	3,008	923	3,931	
四半期純利益	1,994	319	2,313	2,700

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	269	216	289
危険債権	274	249	220
要管理債権	60	97	56
計	604	563	567
総与信額	16,496	16,199	16,648
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.66%	3.48%	3.40%

(注)上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分()をベースとし、四半期中に倒産、不渡り廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

(2) 「要管理債権」

開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分()をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

債務者区分との関係:破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	252	198	274
危険債権	269	246	216
要管理債権	60	97	56
計	583	543	547
総与信額	16,409	16,106	16,560
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.55%	3.37%	3.30%

3. 自己資本比率(国内基準)

	平成19年6月末(速報値)	平成18年6月末
連結自己資本比率	10.28%	10.49%
連結Tier1比率	9.26%	9.19%

(参考)

	平成19年3月末
連結自己資本比率	10.15%
連結Tier1比率	9.13%

	平成19年6月末(速報値)	平成18年6月末
単体自己資本比率	9.82%	10.06%
単体Tier1比率	8.72%	8.75%

	平成19年3月末
単体自己資本比率	9.71%
単体Tier1比率	8.61%

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

評価差額

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成19年6月末				平成18年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	7,779	445	527	82	7,711	326	426	99
株式	839	487	490	3	729	397	400	2
債券	5,750	62	5	68	5,788	67	11	78
その他	1,188	20	31	10	1,193	4	14	18

平成19年3月末				
時価	評価差額			
	うち益	うち損		
その他有価証券	7,457	470	518	48
株式	816	466	470	4
債券	5,559	20	16	36
その他	1,082	24	31	6

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成19年6月末				平成18年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	92	0	0	0	104	1	1	0

平成19年3月末				
帳簿価額	含み損益			
	うち益	うち損		
満期保有目的の債券	95	0	0	0

5. デリバティブ取引(連結)

(1) 金利関連取引

(平成19年6月30日現在) 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成19年6月末			平成18年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物						
	通貨オプション						
店頭	通貨スワップ	332	14	14	236	7	7
	為替予約	384	8	8	533	7	7
	通貨オプション						
	その他						
	合計		22	22		14	14
		(参考) (単位:億円)			平成19年3月末(実績)		
		契約額等	時価	評価損益			
					318	10	10
					396	1	1
						11	11

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(平成19年6月30日現在) 該当ありません。

(4) 債券関連取引

(平成19年6月30日現在) 該当ありません。

(5) 商品関連取引

(平成19年6月30日現在) 該当ありません。

(6) その他

(平成19年6月30日現在) 該当ありません。

6. 預金等・貸出金の残高(単体)

(1) 預金等(末残)

	(単位:億円、%)			(参考) (単位:億円)	
	平成19年6月末	18年6月末比 (増減率)	19年3月末比 (増減率)	18年6月末	19年3月末
預金等	23,939	10 (0.0)	600 (2.6)	23,949	23,339
うち法人預金等	5,816	125 (2.2)	1 (0.0)	5,691	5,815
うち個人預金等	15,620	200 (1.3)	373 (2.4)	15,420	15,247
うち大分県内	22,580	34 (0.2)	811 (3.7)	22,546	21,769

(注)預金等 = 総預金 + 譲渡性預金

(2) 貸出金(末残)

	(単位:億円、%)			(参考) (単位:億円、%)	
	平成19年6月末	18年6月末比 (増減率)	19年3月末比 (増減率)	18年6月末	19年3月末
貸出金	16,014	268 (1.7)	117 (0.7)	15,746	16,131
うち中小企業等貸出残高	10,766	223 (2.1)	152 (1.4)	10,543	10,918
中小企業等貸出比率	67.2	0.2	0.5	67.0	67.7
うち個人ローン	3,987	206 (5.4)	14 (0.4)	3,781	3,973
うち大分県内	12,357	238 (2.0)	135 (1.1)	12,119	12,492

(注)中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

7. 預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)(単体)

	(単位:億円、%)			(参考) (単位:億円)	
	平成19年6月末	18年6月末比 (増減率)	19年3月末比 (増減率)	18年6月末	19年3月末
投資信託残高	949	263 (38.3)	51 (5.7)	686	898
生保商品残高	955	262 (37.8)	79 (9.0)	693	876
外貨預金残高	49	18 (26.9)	2 (3.9)	67	51
公共債残高	1,795	533 (42.2)	177 (10.9)	1,262	1,618
預り資産残高	3,748	1,040 (38.4)	305 (8.9)	2,708	3,443

以 上